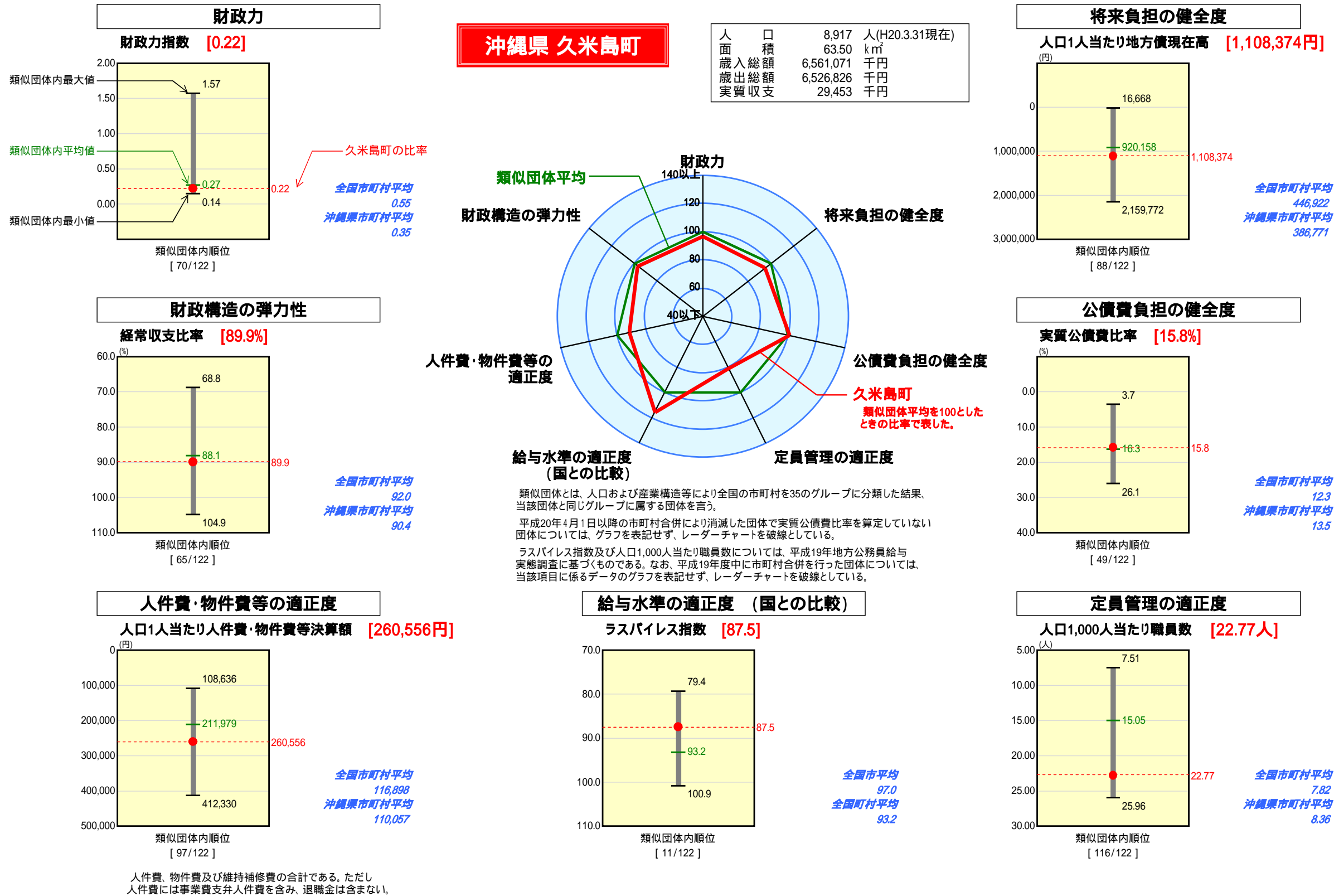


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数  
・類似団体平均値も下回っている状況にある。人口減少に加え柱となる地場産業にも乏しい。今後については、「集中改革プラン」に沿った歳出削減を図り、歳入面においても町税の徴収率向上に努める。

経常収支比率  
・人件費の高い比率に加え物件費及び公債費の増加により89.9%と類似団体と比較しても上回っている状況にある。人件費については、「集中改革プラン」に掲げた縮減計画に基づき、平成19年度までの退職者に対する補充をおこなわず人件費の抑制に努め、公債費においては、補償金なしの繰上償還制度を積極的に活用し、公債費残高の縮減に努める。

ラスバイレス指数  
・平成19年度から職員給与カットの実施により、87.5%と類似団体よりも低い位置にある。

人口1人当たり人件費・物件費  
・人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている状況にある。、人件費に大きな要因があるが、これは主に消防本部や清掃業務、給食センター、空港管理などの施設を直営でおこなっているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託を進め、コスト低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高  
・類似団体と比較して町債は、大型プロジェクト事業実施に伴い急増している。人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(単年度借入額を5億以内)を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率  
・大型プロジェクト事業実施により起債発行に伴い、償還額が年々増えている状況にあり、償還額のピークが平成21年度～22年度と見込んでいる。今後においては、単年度の起債発行額を5億円以内に抑制し、今後4年間で沖縄県市町村平均の13%まで低下させる。

人口1,000人当たりの職員数  
・類似団体と比較すると約2倍近く上回っているが、類似団体の多くが一部事務組合など広域的に実施している消防本部、学校給食センター、清掃業務、空港管理事務所の運営を本町は直営でおこなっているため、大きな開きが生じているが、今後は、指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに「集中改革プラン」において掲げる25名(10.7%)の削減を目標とする。